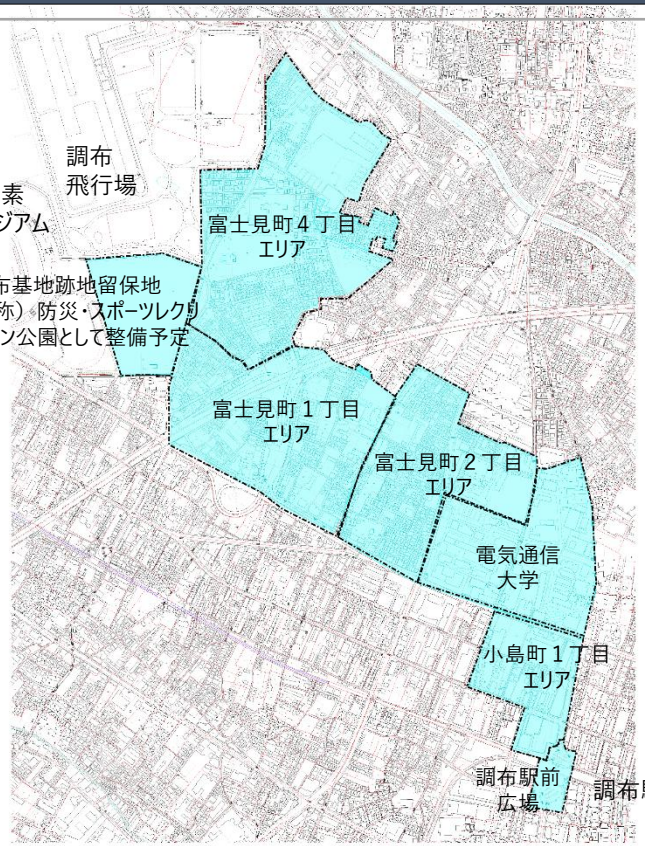
計画提案概要

計画提案の概要を記載してください

ゼロエミ地区対象エリア



富士見町１～２、４丁目周辺エリア
（調布基地跡地留保地、電気通信大学の全敷地を含む）
調布駅北口西側エリア（小島町１丁目の一部）

参考とする取組例	商業地エリア、市街地エリア
ゼロエミ地区対象エリアの特徴と選定理由	当該エリアは、中心市街地である調布駅前広場のある商業地エリアから、電気通信大学や市街地エリアを経て、味の素スタジアムなどスポーツ施設が集まるエリアに至る、市内全体の面積の３％程度の規模のエリアである。 調布駅前広場周辺には大規模な商業施設が集積しており、民生業務部門の排出量が多いエリアである。また、このエリアから徒歩圏内にある富士見町エリアは、集合住宅集積エリアと戸建て住宅集積エリアに区分でき、市域のCO2排出量の約５割を占める民生家庭部門の脱炭素化を促進するモデルを構築しやすい。 住宅街と駅前をつなぐエリアにある電気通信大学では、円筒形太陽電池など先進技術を研究しており、また、富士見町エリアの西側にある味の素スタジアムは、プロサッカーチームのＦＣ東京がホームスタジアムとしており、脱炭素化に向けた取組を進めるうえで連携が取りやすい。 市街地エリアと商業地エリアがコンパクトに集積していることを活かし、都心に近い住宅都市ならではのエネルギーの地産地消モデルを構築し、多摩地域を中心に横展開を目指す。
取組の概要	**①「戸建て住宅・集合住宅の脱炭素化促進モデル」構築** 戸建て住宅、集合住宅の管理組合、賃貸住宅オーナーへの訪問調査・エネルギー使用実態調査を行い、それぞれのニーズや抱える課題に応じた脱炭素化の取組の促進を図る。 **②「駅前商業施設の脱炭素化促進・中小事業所の脱炭素経営伴走型支援モデル」構築** 商業施設やビルが集まる駅前商業地エリアにおいて、オフサイトPPAを含む再エネの導入を促進する。中小事業所に対しては、金融機関等と連携し、伴走型支援により脱炭素経営を促進する。 **③エネルギーの地産地消ネットワーク構築** 住宅・事業所・公共施設など地域内に分散するエネルギーを循環させる仕組みを構築することで、持続可能でレジリエントなまちづくりを目指す。実現に向け、設置した太陽光発電の余剰電力を再エネ電力プランの電力としてゼロエミ地区内で有効活用するとともに、電気通信大学と連携し、円筒形太陽電池など先進技術の社会実装を図る。 **④地域交通の脱炭素化の促進** 市内の交通結節点となる調布駅前広場を軸に、バス会社やタクシー会社と連携し、運輸の脱炭素化を検討・推進するとともに、住宅・事業所におけるEV化（EVカーシェアリング・ソーラーカーポートを含む）を促進する。 **⑤レジリエンス強化にもつながる"CO2排出実質ゼロ"の施設整備** 地区内の公共施設等の整備事業において、施設のZEB化・Airソーラーの活用・オフサイトPPA・地産クレジットを活用したカーボンオフセットにより、電力・ガスのCO2排出実質ゼロを目指す。

計画提案概要

計画提案の概要を記載してください

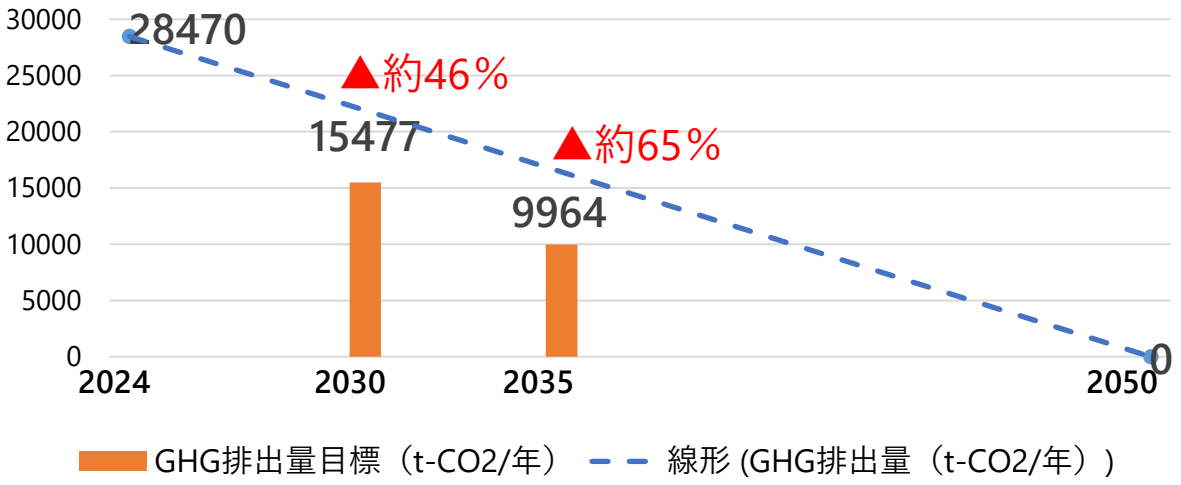
表1-1：対象施設の内訳、GHG排出量の直近値

部門		数量	GHG排出量の直近値
産業		0（事業所・工場）	0 （t-CO_2）
業務		173（事業所）	18,542（t-CO_2）
公共施設		14（施設）	813（t-CO_2）
家庭	戸建住宅	1,352（戸）	8,100（t-CO_2）
	集合住宅	183（棟）2,649（戸）	
運輸		100（台）	108（t-CO_2）
フロン			907（t-CO_2）
計			28,470（t-CO_2）

表1-2：主なKPI

#	2030年までの達成目標	KPI
1	PPAによる住宅・事業所への太陽光発電導入 1,350kW	導入容量（kW）
2	住宅・事業所における再エネメニューへの電力切替 25,190,000kWh	電力需要量（kWh）
3	施設３棟のZEB化	ZEB Ready以上の施設数（棟）

GHG削減目標



全体スケジュール

